

○一関市工業振興計画（令和4年度～8年度）（案）に対するご意見の概要及びご意見に対する考え方

3件：2人

No.	該当箇所	ご意見の概要	ご意見に対する考え方
1	第3章 32ページ 計画の指標	<p>総合計画に合わせて、新規高卒者の管内就職率を47.4%から55%に伸ばす目標になっているが、実数に戻して計算する必要がある。</p> <p>R2年高卒者は1,069人、就職者は337人（31.5%）</p> <p>管内就職率が47.4%だと160人が管内に就職したことになる。</p> <p>管内就職率が55%になると185人になる計算だが、母数が変わっていく。</p> <p>5年後の生徒数はR3年度の中学2年生955人、この人たちが全員高校に進学したとして、現在の高卒就職率31.5%だと301人が就職することになり、管内就職率が55%だと166人と6人しか増えないことになる。</p> <p>また、一関工業高校が統合になり市外に出ることになれば、母数の1学年115人が減り、管内就職者が減る可能性も出てくる。</p>	<p>指標として新規高卒者の管内就職率を就職者の数とすることについて、ご指摘のとおりと考えております。</p> <p>指標については、これまでの工業振興計画との比較のため総合計画に合わせた指標としておりますが、この指標と併せて管内の就職者数にも注視し、事業を展開してまいりたいと考えております。</p> <p>また、第2章の2-2一関市工業振興計画（H29～R3）の総括の中で、就職率と就職者数の相関関係について記載することとします。</p>
2	第3章 32ページ 計画の指標	<p>市内中小企業は就労者の高齢化が進み、このままでは数年後には立ち行かなくなることが予測され、若者の雇用が重要課題になっている。そこで目を向けるべきは、進学者の市内への回帰だと思う。新たな指標として、分母を18歳～35歳の人口減少数、分子を同年齢の人口増加数の率を取り入れてはどうか。離職して帰郷とか、婚姻に因る人も区別なく、率として扱うことに抵抗があるかも知れないが、地域経済に関与する人口だと考えれば集計しやすいか。</p> <p>若者のU I Jターン、移住定住への取り組み、技術者・大卒者の市内回帰就職に向けたマッチング、企業の新技術・新製品の開発支援などの事業成果が表れてくる指標になると思う。</p> <p>振興に向けては、情報提供やデータベース作成に加えて、人が直接アプローチする件数を増やしていただきたい。</p>	<p>進学者等の市内への回帰について、人口減少数と人口増加数に着目することについてはご指摘のとおりと考えております。</p> <p>市では、一関市人口ビジョンにおいて、死亡数が出生数を上回る自然減と、転出者数が転入者数を上回る社会減が続いていることから、社会減の解消や出生率の向上を図り、人口減少に歯止めをかけることを目指すとしております。</p> <p>工業分野においても、計画案に掲げる施策の展開により、進学者等の市内への回帰、いわゆるUターンや当市に縁のない方が移住するIターンの推進に取り組み、社会減の解消を図りたいと考えているところであり、この点について第4章の1デジタル人財の確保の○U I Jターン人材確保支援の中で記載することといたします。</p>

No.	該当箇所	ご意見の概要	ご意見に対する考え方
3	第4章 40ページ 6 企業・ 事業誘致の 推進	<p>工業振興には時代の産業の需要に応じた対応が欠かせない。IT産業はもとより脱炭素社会に向けた産業の振興、研究機関の工場等の誘致を積極的に進めるべきである。それによって市としては人材の育成、人口流出の歯止め、就労と定住化が求められる。そのためには、人口減少により多くの公共施設が空き家状態になっている各地区の公民館、学校等を利用活動すること。NEC跡地等市として無償提供し、工場誘致を促進し、地域住民の雇用を生み、はじめは損してものちのち税収によって市がうるおう長期展望等の計画を策定し、人を増やし、集め、市制振興を図るようにしてはと思う。</p>	<p>IT企業や研究開発部門を有する企業等の誘致の必要性についてはご指摘のとおりと考えております。</p> <p>企業誘致につきましては、工業振興戦略のひとつとして「企業・事業誘致の推進」を掲げ、○企業誘致活動の展開、○事業誘致活動の展開、○産業用地の整備、○企業が事業展開しやすい環境の整備、に取り組み就労の場の確保や地域活力の維持・発展を図るため、地域の優位性を生かし多様な企業ニーズに対応した企業・事業誘致を進めてまいります。</p>